

保険研究の動向

保険に直接的に関連する学会の動向

小 川 浩 昭

目 次

1. 本稿の位置づけ
2. 問題意識
3. 自由化の流れ
4. 学会の分析
5. 自由化の影響

1. 本稿の位置づけ

筆者は小川[2010]において、保険に関連する学会の分析を通じて自由化が保険研究に与えた影響について考察した。対象とした学会は表1のとおりであるが、紙幅の関係で社会政策学会、日本保険医学会、生活経済学会、法と経済学会は除いた。また、当初作成した12の表を1つに絞り込み、字数も半分以下としたので、当初の内容に対して要約文のようになってしまった。制限字数に対してテーマが大き過ぎたためといえるが、「保険業の自由化（規制緩和）10年」を特集する学会誌への投稿だったので、自由化と関わる分析の一つにこのテーマが不可欠と考え、かなり圧縮した内容でもまとめたわけである。そこで、当初の内容にさらにその後の研究を織り込んで、小川[2010]の議論をより精緻に展開したのが本稿である。ただし、表1の学会を1度に考察するとなるとかなりの量となるので、「保険に直接的に関連する学会」と「保険に間接的に関連する学会」に分け、本稿では前者の考察を行い、後者については別稿において行う。

表1．保険に関連する学会

学会名	設立年	学会誌	ホームページ
社会政策学会	1896	社会政策学会誌	http://wwwsoc.nii.ac.jp/
日本アクチュアリー会	1899	アクチュアリージャーナル	http://www.actuaries.jp/
日本保険医学会	1901	日本保険医学会誌	http://wwwsoc.nii.ac.jp/
日本保険学会	1940	保険学雑誌	https://wwwsoc.nii.ac.jp/
日本金融学会	1943	金融経済研究	http://wwwsoc.nii.ac.jp/
日本リスクマネジメント学会	1978	危険と管理	http://wwwsoc.nii.ac.jp/
生活経済学会	1985	生活経済学研究	http://wwwsoc.nii.ac.jp/
日本リスク研究学会	1988	日本リスク研究会誌、Journal of Risk Research	http://www.sra-japan.jp/
日本ファイナンス学会	1993	現代ファイナンス、International Review of Finance	http://www.nfa-net.jp/
日本金融・証券計量・工学会	1993	和文ジャーナル、Asia-Pacific Financial 《英文ジャーナル》	http://www.jafee.gr.jp/
日本保険・年金リスク学会	2003	リスクと保険（実務ジャーナル）、ジャリプジャーナル（査読誌）	http://www.jarip.org/
法と経済学会	2003	法と経済学研究	http://www.jlea.jp/

（注）網掛けは、日本学術会議協力学術研究団体に含まれないもの。

（出所）筆者作成。

現在までの研究動向を考える上で重要な流れの一つは、世界的な自由化の流れであろう。その大きな節目がリーマン・ショックであるとすれば、なおさらである。また、わが国保険事業が劇的に自由化されたという大きな環境変化の観点からもいえる。そこで、自由化の影響を保険に関連する学会の動向の分析によって行いたい。保険に関連する学会を「保険に直接的に関連する学会」、**「保険に間接的に関連する学会」**に分けるとしたが、分類基準は次のとおりである。内閣府の特別機関である「日本学術会議」の協力学術研究団体「日本学術会議協力学術研究団体」をわが国の公式の学会とすることができると思われるが、この団体に含まれないものでも全国大会や地方部会の研究会の実施、機関誌発行などを行っているものは学会とみなして選び出した保険に関連する学会が表1のとおりである。このうち日本保険学会は保険学のメインの学会として別に扱う。これを除いた学会で学会員の中心を日本保険学会会員、保険業界関係者が占めるもの、もしくは、保険を主たる研究対象とするものを「保険に直接的に関連する学会」とし、そうでないものを「保険に間接的に関連する学会」に分類する。

保険に直接的に関連する学会は、日本アクチュアリー会、日本保険医学会、日本リスクマネジメント学会、日本保険・年金リスク学会とする。日本アクチュアリー会は保険計理人（アクチュアリー）の学会であり、保険業界関係者の学会といえるからである。日本保険医学会は、保険医の学会ということで生命保険業界の学会といえ、要人も業界関係者が占めるからである。日本リスクマ

ネジメント学会はリスクマネジメントに関心のある日本保険学会会員により設立され、学会員の多くが日本保険学会会員であるからである。日本保険・年金リスク学会は、日本保険学会会員が中心を占めるわけではないが、学会名に「保険」が入り、保険を直接的な考察対象にしているので含めることにする。

保険に間接的に関連する学会は、社会政策学会、日本金融学会、生活経済学会、日本リスク研究学会、日本ファイナンス学会、日本金融・証券計量・工学学会、法と経済学会である。社会政策学会は、社会保険との関係からである。わが国の保険研究者は、生命保険、損害保険いずれかを専門とするものが多く、社会保険を専門とするものは多くないので、本学会に所属する日本保険学会会員は少ない。日本金融学会は、保険会社が金融機関の一種とされ、また、保険が金融の一種とされるからである。さらに、保険のオプション性など保険とファイナンス論・金融工学との親和性から日本ファイナンス学会、日本金融・証券計量・工学学会も含める。保険にとっての最重要概念の一つといえる「リスク」との関係から日本リスク研究学会を含める。法と経済学会は、自由化によって法と経済の関わりが重要となってきたことを背景に設立され、この点からは保険を含めたあらゆる分野と関わるといえる。保険・金融のように自由化＝制度見直しとしての法改正がなされているところでは特に重要なので含める。

本稿では、世界的な自由化の流れを整理し、さらに学会の大きな流れを経済学の動向に求めて考察し、それを踏まえて保険に直接的に関連する学会の動向を考察し、保険研究の動向を探る。

2. 問題意識

世界的な自由化の起点は、1971年のニクソン・ショックにあると考える。これでブレトンウッズ体制の崩壊が始まり、1973年の変動相場制への移行をもってブレトンウッズ体制が崩壊したとする。ブレトンウッズ体制の崩壊によって金融市場は変動の激しいものとなり、その変動に投機が蔓延りますます変動性を高めるといふ悪循環に陥ったと考える。この悪循環は、慢性的な資金余剰である実物経済に対する金融経済の肥大化によってもたらされた。特に、1980年

代以降の金融自由化で競争が激化する中、金融機関がレバレッジを効かせる手法をとったことが金融経済肥大化の主因の一つであろう。1980年代に実物経済の1.5倍であった金融経済は、「100年に1度」といわれた2008年のリーマン・ショック時には3.7倍にまで膨れ上がっていたといわれる¹⁾。変動の激化に対応するためのヘッジ手段として商品市場にみられたデリバティブが金融市場にも導入されるが、そのレバレッジの便利さに投機が蔓延り、金融デリバティブは金融の変動性、肥大化に対してマッチポンプ的な役割を果たし、金融経済肥大化の主因となった。

このような経済の金融化とも言える金融の大きな躍進を支えたのがコンピュータであろう。1980年代の米国で「金融革命」と言われた時期の新金融商品の登場も、膨大な顧客管理を可能とするコンピュータの発達によって可能となったといえよう。さらに、単に机上の空論に過ぎなかった今日言うところのファイナンス論をコンピュータが実務への応用を可能とし、実務主導でこれらの理論が注目されてくる。ファイナンス論の土台の一つであるマーコヴィツ(Harry Max Markowitz)の平均分散法も実務への応用が可能となり、実務に普及したことで高く評価され、ノーベル経済学賞(1990年度)の受賞につながったのではないかと。また、米ソ冷戦構造の終焉という大きな変化が生じ、世界的な市場経済化の流れが形成されるが、コンピュータは情報通信の発展に結びつき、IT(information technology, 情報技術)革命とまで呼ばれるようになり、それがまた世界的な市場経済化の流れを加速した。こうして1990年代は世界一体化の流れがグローバルゼーションとして生じるが、その原動力はIT革命を背景とした自由化、特に金融自由化の流れといえる。「ITと金融が1990年代の世界を変えた」(野口[2010]第3章)とまで言われるほどである。

金融経済の肥大化の中で何度も行き過ぎ=バブルが発生し、崩壊するが、その度に市場や経済を支えるための財政金融政策がとられ、「バブルリレー」(山口編[2009])と呼ばれるような事態となった²⁾。そのような動向において、リ

1) 数字は『日本経済新聞』朝刊、2010年7月21日、p.7による。

2) ファイナンス論によると次のようになる。「歴史を細解くと、投機的な期待が過熱してバブルを生み、その崩壊による失望が規制につながるが、また新しいリスクの模索を繰

ーマン・ショックは、これまでのバブル崩壊とは比べ物にならないほどの大きなバブル崩壊とされる（井村[2010]）。金融機関が危機的な様相を呈し、米投資銀行は破綻するか銀行持株会社に鞍替えするかに追い込まれ、ついに米国では投資銀行が消えるまでの影響があった。これまでの金融自由化を先導し、ビジネス・モデルとして注目され一世を風靡した投資銀行の消滅が、今回のバブル崩壊が今までとは異なるものであることを示唆しているといえよう。それはまた自由化一辺倒だった流れが、金融規制を世界的に見直す流れに逆流しだしたことに示唆されている。事実、アメリカではこの7月に1930年代以来約80年ぶりに金融規制が改革された。そこでは、元FRB（Federal Reserve Board）議長のボルガー（Paul Volcker）の名を冠した「ボルガー・ルール」が規制強化の象徴とされた。1987年ボルガーからグリーンズパン（Alan Greenspan）にFRB議長が交代するが、時の大統領レーガン（Ronald Wilson Reagan）は規制を重視するボルガーから規制緩和を喜んで受け入れる者に交代させたかったようである（Stiglitz[2010]、楡井=峯村[2010]p.13）。グリーンズパンの働きはレーガンが望んだ以上のものと思われ、「バブルリレー」はマエストロ・グリーンズパンがなんとかしてくれるという「グリーンズパン・ブット」の賜物であろう。したがって、「ボルガー」という名前の登場自体に、時代の流れが逆流しだしたことが示唆される。

また、2010年はPIIGSといわれる国々の債務問題が意識され出すが、特に脆弱なギリシャの債務危機として現れ、欧州債務危機に拡大する。こうして金融機関の危機はソブリン・リスクにまで深刻化したようである。この場合のソブリン・リスクとは、単純化すれば、国債のデフォルト・リスクであろうから、ファイナンス論のリスク・フリーの概念が動揺しだしたことを意味する。また、正常化に向けた「出口戦略」の問題が一時取り沙汰されていたが、先進国の多くは出口に立つどころの騒ぎではなく、新興国頼みがますます明確となってきた。しかし、ソブリン・リスクから欧州では財政引締めが検討され、6月開催

り返している。金融エンジニアと呼ばれる証券市場の発明家たちの登場によってその循環が確実に早まっているように見えるが、それも歴史的に見れば自然な流れである。」（大村[2010]p.77）

のカナダでのG20では、主要国について2013年までに財政赤字を半減する目標が掲げられ、皮肉なことに財政政策は出口戦略的な行動となっている。日本は残念ながら主要国には含まれなかった。明らかに国家間の力関係も変わり、世界的に重要な会議もG7・G8からG20に変わったといえよう。正にリーマン・ショックで「世界が変わった」ようである。

以上の流れを年表で確認すると、表2の通りである。表2では、日本の保険に関する動向も記載している。銀行、証券の後追いの保険自由化が、1996年の日米保険協議決着を契機として保険が日本版ビッグバンの先頭に立たされることで、漸進的なものから急進的なものへ移行した。こうした自由化の動向やそれに結びつく大きな世界的な自由化の流れが保険研究に与えた影響について考察するが、特に世界的な自由化の流れが顕著となる1980年代以降を本稿の考察期間とする。

その影響をみるにあたって、「リスク」をキーワードにする。かつて、「リスク」は人間の社会や活動にとって重要な要素であるのに、学際的に体系づけようという新しい学問的試みがわが国では見られないと批判されたが（武井[1983]まえがきp.1）、今日ではさまざまな分野で重視される用語となり、注目度という点において隔世の感がある。それは、金融においてリスクの重要性が決定的に変わったこと、「リスク社会」という言葉が定着し時代のキーワードとあってよいぐらいリスクという言葉がさまざまな分野で取り上げられているからである。前者について詳述すれば、銀行を中心とする間接金融を前提とした貨幣論、銀行論中心の従来金融論に対して、ミクロの主体行動、資本市場の均衡理論を中心にファイナンス論が発達してくるが、こうした分野の違いのみならずリスクを真正面から取り上げている点で従来金融論と異なる程ファイナンス論においてはリスクが重視される。後者に関連して、リスク社会への対応としてリスク学の構築が試みられている。いずれにしても、保険の研究動向をみるには、「リスク」という用語を巡る動向が重要であると考え。そこで、本稿は、「リスク」をキーワードにしながら、自由化過程の保険関連の学会を分析することによって、自由化が保険研究に与えた影響を探るものである。

表2. 自由化の進展

	主な出来事	保険関係の出来事
1971	ニクソン・ショック、スミノニアン合意	
1972	CME (IMM) で通貨先物取引開始	保険審議会答申「国際化の進展に伴う法制上の諸問題について」
1973	変動相場制に移行、ブラックスショールズモデル発表 第1次石油危機 福社元年	ファミリー交通傷害保険発売、ノンマリン代理店制度実施
1974	米国対外投融資規制撤廃	積立ファミリー交通傷害保険発売
1975	先進国首脳会議、CBTでGNMA優先物取引開始	保険審議会答申「今後の保険事業のあり方について」
1976	CMEでT-Bill先物取引開始	生命保険文化センター設立 国際アクチュアリー会議東京で開催
1977	CBTでT-Bond先物取引開始	財形貯蓄積立保険発売
1978	日中平和条約調印、新東京国際空港開港	保険審議会答申「今後の生命保険事業のあり方について」
1979	サッチャー政権誕生、第2次石油危機	保険審議会答申「地震保険制度の改定について」
1980	ブリードマン「選択の自由」、新外国為替法施行(原則自由化)	新ノンマリン代理店制度実施
1981	レーガン政権誕生	保険審議会答申「今後の損害保険事業のあり方について」
1982	新銀行法施行 国鉄・電電三公社の分割・民営化答申(臨調) 累積債務問題	勤労者財産形成年金貯蓄制度発足
1983	銀行公共債窓口販売	保険審議会答申「今後の損害保険事業のあり方について」
1984	日米円ドル委員会、突需原則・円転規制撤廃	スキー・スケート総合保険発売
1985	プザ合意 電電・専売公社民営化、大口定期預金金利自由化、債券先物市場創設	大蔵省通達「生命保険会社の財産利用について」 「損害保険会社の財産利用について」
1986	「前川レポート」、投資顧問業法施行、英ビッグバン、ベック「危険社会」(原書)	保険審議会答申「新しい時代に対応するための生命保険事業のあり方」
1987	フランク・マンデーテホック 国鉄民営化・JR発足 総合保養地域整備法成立	変額保険発売、積立普通傷害保険・積立家族傷害保険発売
1988	BIS規程(バーゼル)合意、少額貯蓄非課税制度原則廃止 株価指数先物	保険審議会答申「新しい時代を迎えた損害保険事業のあり方について」
1989	ベルリンの壁崩壊、消費税実施	財形貯蓄傷害保険発売
1990	日米構造協議、不動産融資総量規制	保険業界国債窓口販売開始、保険審議会「総合部会」を設置
1991	金融スキャンドル(損失補填 架空預金等)、湾岸戦争、ソ連邦消滅	保険審議会総合部会報告「保険事業の役割について」
1992	マーストリヒト条約調印	国民年金基金発足
1993	55年体制崩壊、「平岩レポート」	保険審議会答申「新しい保険事業の在り方」
1994	預金金利完全自由化	国際保険学会セミナー東京で開催
1995	阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件、WTO発足	保険審議会報告「保険業法の改正について」、損害保険各社日本証券業協会に加入
1996	米証券市場改革法、日本版ビッグバン構想	新保険業法の成立・公布
1997	アジア通貨危機 金融危機(三洋証券・北海道拓殖銀行・山一証券破綻)	新保険業法の施行、日米保険協議決着、子会社方式による生損保相互参入
1998	金融システム改革関連法4法成立、金融監督庁発足、LTCM破綻 長銀・日債銀国有化	保険審議会報告「保険業のあり方の見直しについて」 日産生命破綻
1999	金融庁発足、介護保険法施行、ITバブル崩壊	保険業法の改正・公布、保険契約者保護機構の創設
2000	中央省庁再編、米国同時多発テロ、エンron破綻、確定拠出年金法の公布・施行	早期是正制度の導入
2001	ワールドコム破綻	金融審議会答申「21世紀を支える金融の新しい枠組みについて」、生保危機(社破綻)
2002	日本郵政公社発足	第3分野参入規制の撤廃、損害保険代理店制度の自由化、銀行取扱開始
2003	バーゼル 合意、COSO・ERM公表、マクロ経済スライド制導入	損害保険料率算出機構設立
2004	個人情報保護法の全面施行	
2005	堀江貴文・村上彰彦逮捕	三井生命株式会社化
2006	BNPパリバ傘下の3ファンド凍結、金融商品取引法施行	保険金不払い問題発生
2007	リーマン・ブラザーズ破綻(リーマン・ショック)	少額短期保険業制度導入
2008	民主党政権誕生	かんぽ生命発足、取扱全面解禁
2009	米金融規制改革法成立、欧州債務危機	保険法成立、大和生命破綻
2010		保険法施行、第一生命株式会社化

(出所)筆者作成。

3. 自由化の流れ

保険研究の動向をみるにあたって、学問の土台を経済学に求め、その動向をみてみよう。ここでは、ノーベル経済学賞の受賞者をみることで経済学の動向を探る。周知の通り、正確にはノーベル経済学賞というものはない。ノーベル(Alfred Nobel)の遺言では、物理学、化学、生理学または医学、文学、平和の5賞となっており、経済学は入っていない。経済学賞はスウェーデン銀行が創立300年を記念して賞金などの諸経費をノーベル財団に寄託し、1969年に始ま

った。正式名称は何度か変わっているが、現在はthe Sveriges Riksbank Prize in Economic Sciences in Memory of Alfred Nobelである。

表3で概要をみると、国籍のほとんどが米国であることが注目される。また、学派ではいわゆるシカゴ学派（Friedman, Schulz, Stigler, Markowitz, Miller, Coase, Becker, Fogel, Lucas Jr.）が多い。1976年度受賞者のフリードマン（Milton Friedman）については、マネタリズム、新自由主義、新古典派、シカゴ学派などさまざまな言われ方をするが、いずれにしても、市場機能に全幅の信頼を置き、資本主義を純化させるべきであるという「市場原理主義者」といえ、自由化の象徴といえる経済学者である³⁾。こうした市場原理主義的な考えはサッチャー政権、レーガン政権で現実のものとなり、1980年代の金融自由化につながっていく。

表4で分野別に受賞動向をみると、計量経済学、マクロ経済学が多いが、ここでは金融経済学、情報の経済学がそれぞれ5名受賞していることに注目したい。不確実性下の契約取引は当事者間の情報の非対称性を前提とするので情報の経済学による分析が発展してきたが、特に金融取引において重要なため、情報の経済学は金融論に取り入れられてきている。こうした点からは、情報の経済学は金融関連分野といえ、そのように考えると、金融経済学として5名受賞者を出したのみならず、金融関係の情報の経済学でも5名、計10名出しているといえる。また、ゲームの理論なども金融と密接であり、多くの受賞者の研究が金融と関わっているといえ、ノーベル経済学賞の傾向として「米国」の他に「金融」、すなわち、米国化・金融化を指摘することができよう⁴⁾。米・英が主導する「自由化」、「国際化」のもとで、市場経済の発展が金融の重要性を高めているという流れと整合的な受賞動向と言えるだろう。

- 3) シカゴ大学という点では、保険にとっても重要な独自のリスク理論を展開したナイト（Frank Hyneman Knight）も含まれるが、本稿では戦後の「フリードマン学派」といえるものを「シカゴ学派」とする。「シカゴ学派」については、根井[2009]pp.126-146を参照されたい。また、リスクに関わる経済思想については酒井[2010]を参照されたい。
- 4) フリードマンによるノーベル経済学賞を獲得するための統計的分析によれば、男性であること、米国人であること、シカゴ大学に行くこと、とされる（Breit=Roger[1986]pp.77-78、佐藤ほか訳[1988]pp.127-129）。

表3. ノーベル経済学賞の受賞者

年度	受賞者	国籍	分野	授賞理由
1969	Ragnar Frisch Jan Tinbergen	ノルウェー オランダ	計量経済学 計量経済学	経済過程の分析のために動学理論を発展させ応用した 経済過程の分析のために動学理論を発展させ応用した
1970	Paul Anthony Samuelson	米国	部分均衡理論一般均衡理論	静学的・動学的経済理論を発展させた科学的業績 経済学分析水準向上への積極的貢献
1971	Simon Smith Kuznets	米国	経済成長と経済史	経済社会構造と経済発展過程についての新しく深い洞察を可能にした経済成長の実証的な解明
1972	Kenneth Joseph Arrow John Richard Hicks	米国 英国	一般均衡論と厚生経済学 一般均衡論と厚生経済学	一般経済均衡論と厚生経済学に対する先駆者的貢献 一般経済均衡論と厚生経済学に対する先駆者的貢献
1973	Wassily W. Leontief	米国	産業連関表分析	投入産出分析の発展、その重要な経済問題への応用
1974	Friedrich August von Hayek Karl Gunnar Myrdal	オーストリア スウェーデン	マクロ経済学 制度派経済学 マクロ経済学 制度派経済学	貨幣経済変動の理論への先駆的貢献および経済社会制度現象の相互依存関係についての賢明な分析 貨幣経済変動の理論への先駆的貢献および経済社会制度現象の相互依存関係についての賢明な分析
1975	Leonid Vitalievich Kantorovich Tjalling Charles Koopmans	旧ソ連 米国	資源の最適配分の理論への貢献 資源の最適配分の理論への貢献	資源の最適配分の理論 資源の最適配分の理論
1976	Milton Friedman	米国	マクロ経済学	消費分析 貨幣史・金融論への業績および経済安定化政策の複雑性の証明
1977	James Edward Meade Bertil Gotthard Ohlin	英国 スウェーデン	国際経済学 国際経済学	国際貿易理論や国際資本移動の理論を開拓した貢献 国際貿易理論や国際資本移動の理論を開拓した貢献
1978	Herbert Alexander Simon	米国	管理科学	経済組織内部の意思決定過程の先駆的研究
1979	William Anshur Lewis Theodore William Schultz	セントラル 米国	開発経済学 開発経済学	発展途上国の問題を特に考慮した経済発展研究の先駆的研究 発展途上国の問題を特に考慮した経済発展研究の先駆的研究
1980	Lawrence Robert Klein	米国	マクロ計量経済学	計量経済モデルの作成とその景気変動、経済政策分析への応用
1981	James Tobin	米国	マクロ計量経済学	金融市場および金融市場と支出、雇用、生産、価格との関係の分析
1982	George Joseph Stigler	米国	制度経済学	産業構造、市場機能、公的規制の原因と影響についての発展的研究
1983	Gerard Debreu	米国	一般均衡理論	経済理論へ新しい分析方法を取り入れたことおよび一般均衡理論の厳密な再定式化
1984	John Richard Nicholas Stone	英国	国民所得計算	国民経済計算システムの発展に重要な貢献し、それによって実証的経済分析の基礎が大幅に改良されたこと
1985	Franco Modigliani	イタリア	マクロ経済学	貯蓄と金融市場の先駆的分析
1986	James McGill Buchanan	米国	公的金融	経済的・政治的・意思決定の契約論 組織の基礎を発展させた
1987	Robert Medtton Solow	米国	経済成長理論	経済成長理論への貢献
1988	Maurice Felix Charles Allais	フランス	部分均衡理論一般均衡理論	市場と資源の効率的活用への理論への先駆的研究
1989	Trygve Haavelmo	ノルウェー	計量経済学	計量経済学の確率論的基礎の解明と経済構造の同時性分析
1990	Harry Max Markowitz Merton H. Miller William F. Sharpe	米国 米国 米国	金融経済学 金融経済学 金融経済学	金融経済学の理論における先駆的貢献 金融経済学の理論における先駆的貢献 金融経済学の理論における先駆的貢献
1991	Ronald Harry Coase	英国	市場制度の理論	経済的制度的構造と機能において取引費用と所有権が重要な役割を果たすことの見出しと明確化
1992	Gary Stanley Becker	米国	ミクロ経済学と経済社会学	ミクロ経済学の領域を非市場行動を含む広範な人間行動と相互作用にまで広げた
1993	Robert William Fogel Douglass Cecil North	米国 米国	経済史 経済史	経済的・制度的変化を説明するために経済理論と計量的手法を用い、経済史の研究を一歩進めた 経済的・制度的変化を説明するために経済理論と計量的手法を用い、経済史の研究を一歩進めた
1994	John Charles Harsanyi John F. Nash Jr. Reinhard Selten	米国 米国 ドイツ	ゲーム理論 ゲーム理論 ゲーム理論	非協力ゲーム理論の均衡に関する先駆的分析 非協力ゲーム理論の均衡に関する先駆的分析 非協力ゲーム理論の均衡に関する先駆的分析
1995	Robert E. Lucas Jr.	米国	マクロ経済学	合理的期待仮説を発展させそれを適用し、マクロ経済分析を変革し、人々の経済政策に対する理解を深めた
1996	James A. Mirrlees William Spencer Vickrey	米国 米国	情報の経済学 情報の経済学	情報の非対称性下での誘因の経済理論に対する先駆的貢献 情報の非対称性下での誘因の経済理論に対する先駆的貢献
1997	Robert C. Merton Myron S. Scholes	米国 米国	金融経済学 金融経済学	デリバティブの価格決定の手法 デリバティブの価格決定の手法
1998	Amartya Sen	インド	厚生経済学	厚生経済学への貢献
1999	Robert A. Mundell	カナダ	国際マクロ経済学	異なる通貨体制における金融財政政策の分析および最適通貨圏の分析
2000	James J. Heckman Daniel L. McFadden	米国 米国	計量経済学 計量経済学	離散選択モデルの理論と手法の発展 離散選択モデルの理論と手法の発展
2001	Joseph E. Stiglitz George Arthur Akerlof Andrew Michael Spence	米国 米国 米国	情報の経済学 情報の経済学 情報の経済学	情報の非対称性下での市場分析 情報の非対称性下での市場分析 情報の非対称性下での市場分析
2002	Daniel Kahneman Vernon Lomax Smith	イスラエル 米国	経済心理学と実験経済学 経済心理学と実験経済学	特に、不確実性下の人間判断と決定について、心理学を経済学に応用して発展させた 特に、代数的な市場メカニズムの研究において、実験を実験経済学の方法として確立した
2003	Robert F. Engle Clive W. J. Granger	米国 英国	計量経済学 計量経済学	予測誤差の条件分散が変化する時系列モデル(分散自己回帰モデルARCH)に対して 予測誤差の条件分散が変化する時系列モデル(分散自己回帰モデルARCH)に対して
2004	Finn E. Kydland Edward C. Prescott	ノルウェー 米国	マクロ経済学 マクロ経済学	動学的マクロ経済学への貢献: 経済政策における動学的不整合性とリアル・ビジネス・サイクル 動学的マクロ経済学への貢献: 経済政策における動学的不整合性とリアル・ビジネス・サイクル
2005	Robert J. Aumann Thomas C. Schelling	イスラエル 米国	ゲーム理論 ゲーム理論	ゲーム理論の分析を通じて対立と協力についての理解を深めた ゲーム理論の分析を通じて対立と協力についての理解を深めた
2006	Edmund S. Phelps	米国	マクロ経済学	マクロ経済政策における異時点間のトレードオフに関する分析
2007	Leonid Hurwicz Eric S. Maskin Roger B. Myerson	米国 米国 米国	メカニズムデザイン理論 メカニズムデザイン理論 メカニズムデザイン理論	メカニズムデザイン理論の基礎の確立 メカニズムデザイン理論の基礎の確立 メカニズムデザイン理論の基礎の確立
2008	Paul Krugman	米国	国際経済学、地域経済学	貿易パターンと経済活動の配置
2009	Elinor Ostrom Oliver E. Williamson	米国 米国	経済的ガバナンス 経済的ガバナンス	経済的ガバナンス、特にコモンズに関する分析 経済的ガバナンス、特に企業の境界に関する分析

(出所) ノーベル賞公式ホームページ (<http://nobelprize.org/>) より、筆者作成。

表4. ノーベル経済学賞の分野別受賞者

受賞分野	人数	受賞者
計量経済学	9	Frisch, Tinbergen, Klein, Tobin, Haavelmo Heckman, McFadden, Engle, Granger
マクロ経済学	9	Friedman, Modigliani, Lucas Jr., Kydland, Prescott Phelps, Hurwicz, Maskin, Myerson
均衡理論	5	Samuelson, Arrow, Hicks, Debreu, Allais
金融経済学	5	Markowitz, Miller, Shape, Merton, Scholes
情報の経済学	5	Mirrlees, Vickrey, Stiglitz, Akerlof, Spence
ゲームの理論	5	Harsanyi, Nash Jr., Selten, Aumann, Schelling
国際経済学	4	Meade, Ohlin, Mundel, Krugman
制度的経済学	2	Hayek, Myrdal
計量経済史	2	Fogel, North
開発経済学	2	Lewis, Schultz
実験経済学	2	Kahneman, Smith
経済的ガバナンス	2	Ostrom, Williamson
資源配分論	2	Kantorovich, Koopmans
経済成長と経済史	1	Kuznets
産業連関	1	Leontief
管理科学	1	Simon
制度組織	1	Stigler
公的金融	1	Buchanan
市場制度の理論	1	Coase
経済社会学	1	Becker
厚生経済学	1	Sen
経済成長	1	Solow
国民所得統計	1	Stone
計	64	

(出所) ノーベル賞公式ホームページ (<http://nobelprize.org/>) より、筆者作成。

表5. Breit=Roger[1986,1990,1995], Breit=Hirsch[2004,2009], 訳書(佐藤ほか訳[1988], 村中訳[2008])に収録の経済学者

1986年初版	初版翻訳	1990年第2版	1995年第3版	2004年第4版	第4版翻訳	2009年第5版
W.A.Lewis L.R.Klein K.J.Arrow P.A.Samuelson M.Friedman G.J.Stigler J.Tobin	W・A・ルイス L・R・クライン K・J・アロー P・A・サミュエルソン M・フリードマン G・J・スティグラー J・トビン	W.A.Lewis L.R.Klein K.J.Arrow P.A.Samuelson M.Friedman G.J.Stigler J.Tobin F.Modigliani J.M.Buchanan R.M.Solow	W.A.Lewis L.R.Klein K.J.Arrow P.A.Samuelson M.Friedman G.J.Stigler J.Tobin F.Modigliani J.M.Buchanan R.M.Solow W.F.Sharpe R.H.Coase D.C.North	W.A.Lewis L.R.Klein K.J.Arrow P.A.Samuelson M.Friedman G.J.Stigler J.Tobin F.Modigliani J.M.Buchanan R.M.Solow W.F.Sharpe R.H.Coase D.C.North J.C.Harsanyi M.S.Scholes G.S.Becker R.E.Lucas,Jr. J.J.Heckman	W・A・ルイス M・フリードマン G・J・スティグラー W・F・シャープ J・C・ハーサーニー M・S・ショールズ G・S・ベッカー J・J・ヘックマン	W.A.Lewis L.R.Klein K.J.Arrow P.A.Samuelson M.Friedman G.J.Stigler J.Tobin F.Modigliani J.M.Buchanan R.M.Solow W.F.Sharpe R.H.Coase D.C.North J.C.Harsanyi M.S.Scholes G.S.Becker R.E.Lucas,Jr. J.J.Heckman V.L.Smith C.W.J.Granger E.C.Prescott T.C.Schelling E.S.Phelps

(出所) 筆者作成。

ところで、ノーベル経済学賞受賞者の講演録⁵⁾を収めたBreit=Roger[1986, 1990, 1995], Breit=Hirsch[2004, 2009]は初版から第5版であり、一部翻訳もされている(佐藤ほか訳[1988], 村中訳[2008])。同書(同訳書)で取り上げられている経済学者は表5のとおりである。

原書は単純に前の版以後講演を行ったものを対象に講演録を追加して版を重ねているが、翻訳は第2, 3, 5版については行われず、また、初版の翻訳は原書通りであるが、第4版の翻訳は原書18名に対して8名に絞り込んでいる(表5参照)。その理由を「開発経済学(ルイス), マネタリズム(フリードマン), 産業組織論・経済史(スティグラ), 証券投資理論(シャープ), ゲーム理論(ハーサニー), 金融工学(ショールズ), 労働経済学(ベッカー), 計量経済学(ヘックマン)と、さまざまな専門分野を網羅しなかったからです」(村中訳[2008]p. i)とする。しかし、この理由と翻訳書のタイトル『金融経済の進化に寄与したノーベル賞経済学者たち』は矛盾していないだろうか。引用分からは一見さまざまな分野に見えるが、タイトル通り実は金融経済に密接に関連している分野ばかりであり、しかも、シカゴ学派に著しく偏っている人選である。この人選にシカゴ学派重視の姿勢がうかがわれ、それはまたこの訳書に限らずわが国における一般的な傾向といえるのではないか。もちろん、シカゴ学派が金融経済に関連するさまざまな分野を席卷する圧倒的な研究を誇っている結果とされるのかもしれない。いずれにしても、このような傾向が、保険研究の動向にも影響を与えていると思われる。

ここで「金融経済学」、「ファイナンス」という用語についても考察しておこう。1990年度, 1997年度は、今日いうところの「ファイナンス論」、「金融工学」といった分野での先駆的業績のあるものが受賞している(表3参照)。両年度の受賞分野(Field)は、ノーベル賞公式ホームページでは“Financial economics”となっている。本稿では「金融経済学」と訳したが、わが国ではあまり「金融

5) トリニティ大学(Trinity University)で開催された「私の経済学者としての進化」という共通演題での講演である。講演者の選定など詳細については、Breit=Roger[1986].pp. iv-vii、佐藤ほか訳 pp.1-11を参照されたい。また、第5版以後に講演を行った経済学者については、ホームページ(<http://www.trinity.edu/nobel/>)で参照できる。

「経済学」という言葉は聞かれない⁶⁾。

西川編[1995]は『経済学とファイナンス』というタイトルであるが、「はしがき」でわざわざファイナンスという言葉について説明している。すなわち、「本書では、ファイナンスとは、個人、法人の別を問わず、その資金調達、金融資産の蓄積・選択などを指すものとしている。これらは近年における『金融自由化』、あるいは『金融革命』の進展に伴って展開しつつある多様な金融商品市場の構造、機能、効率性を検討するため、学界でも鋭意研究が進められている分野で、従来の貨幣経済学、証券経済論、銀行論（時には金融論）として教授されてきた教科であるけれども、近年の研究はマクロ経済学、ミクロ経済学の理論をベースとして展開されている」（西川編[1995]「はしがき」pp. i-ii）とする。「ファイナンス経済学」というタイトルにしようかと迷ったとも指摘されるが（同p. ii）、同書第2版大村ほか[2004]では、初版から10年近く経ってファイナンスとは何かについて「説明を加える必要がないほど『ファイナンス』という用語は広がった」（大村ほか[2004]はしがきp. iii）とする。このことに1990年代半ばの時点では、まだまだわが国では「ファイナンス」という用語が専門用語として定着していなかったことがうかがわれる。そして、同書がもともと日本証券アナリスト協会の実施する証券アナリスト検定試験科目の「経済学」の基本テキストであったことに注目すべきであろう。投資顧問会社の設立などを背景に1980年代半ば以降のバブル生成期から証券アナリスト検定会員取得が各金融機関で徐々に盛んとなり、資格取得のための「証券分析」、「経済学」の勉強で今日のファイナンス論が実務に普及していった。この分野の研究は米国からの輸入学問といえるが、Shape[1981]の翻訳（『現代証券投資論』）など代表的な文献の翻訳を同協会や実務家が行っている。ここにわが国ファイナンス教育・研究が実務主導に進んだ事がうかがえる。前述のマーコヴィツのノーベル賞受賞やLTCM（Long Term Credit Management）⁷⁾の破綻に象徴される

6) 国立情報学研究所が提供するWebcat Plusを使って「金融経済学」で1980年以降の文献（本）を検索するとヒット数がわずか7件であるのに対して、「金融論」、「金融工学」、「ファイナンス」はそれぞれ170件、113件、572件であった（アクセス日2010年10月3日）

7) LTCMは、マートン、ショールズというノーベル経済学賞学者を擁し、ドリーム・チームと言われた周知のヘッジ・ファンドである。LTCM破綻については、Lowenstein[2000]（東江＝瑞穂訳[2005]）を参照されたい。ポジションの取り過ぎという点では、ファンド

この分野のノーベル賞学者の実務との関わりから、この分野が実務主導なのは米国も同様である。「金融工学」についても、今野[1999]では「金融工学」という言葉は避けられていた所もあるが、ようやく当たり前の呼び名になったとされる（今野[1999]pp.171-172）。

ノーベル経済学賞の受賞で1990年代はファイナンスにとって躍進の10年といえ、ファイナンス・ブーム到来と言えよう。これで金儲けの研究として一人前の学問とは認識されていなかった分野が一躍脚光を浴びる形となり、その後のアカデミズムの動向に大きな影響を与えたと言える。こうして、1990年代のファイナンス・ブームの幕が切って落とされる形となり、後に見るように、わが国でファイナンス系の学会が1990年代以降に設立される。

なお、「ファイナンス論」、「金融工学」という学問に関しても、簡単に確認しておこう。本稿では、ファイナンス論とは、経済主体の資金運用、資金調達、金融機関の活動、さらに金融商品の価格決定に関する学問であるとする。簡単にいえば、文字通り「資金の融通」にかかわる学問であるが、従来の金融論を補う形でミクロ経済学を基礎に発展してきた学問と捉える（大村ほか[2004]カバー裏）。金融工学とは、このファイナンス論のうち、工学的な数学を適用して金融を研究するものである。中心は、高度な数学を適用するデリバティブ、ストラクチャード・ファイナンスの価格理論、リスクマネジメント（リスクの計量）である（日本リスク研究学会編[2008]pp.80-81）。

シカゴ学派的な新自由主義が優勢になる中、ファイナンス論が金融自由化と互いに導き合いながら、保険研究を含めたアカデミズムに大きな影響を与えた。このアカデミズムに対する影響に、1990年代から進められている大学教育改革も含まれよう⁸⁾。すなわち、大学教育改革も含めて、新自由主義に基づく米国化・金融化の流れに包摂されたと考える。

マネジャーとして素人であったということを主因に1995年に発生したベアリング証券、大和銀行ニューヨーク支店の巨額損失事件と同じといえる。

- 8) 金融工学にも及ぶ大学への次のような痛烈な批判がある。「市場原理主義の流れに巻き込まれ、人間本来の理性、知性、そして感性を失って、人生最大の目的はただひたすら儲けることという、まさに餓鬼道に堕ちてしまった大学人が少なくありません。その象徴が、今回の歴史的規模の金融恐慌の直接的な要因をつくり出したサブプライム・ローンと、それを徹底的に悪用した金融工学です。」（宇沢＝内山[2010]p.18）

4. 学会の分析

保険に直接的に関係する学会について考察する⁹⁾。

(1) 日本アクチュアリー会

純粋な学会というよりも専門職団体としてのアクチュアリー（保険計理人）の会であるが、アクチュアリーの教育・育成、資格試験の実施、海外のアクチュアリー団体との交流などの他にアクチュアリー学の研究を行っており、保険の学会ともいえよう。1899年設立の大変歴史ある会である。近代保険の要件の一つは合理的保険料の算出にあるといえ、わが国保険の近代化に重要な役割を果たしたという点では、保険事業の学会ともいえる。

機関誌である『アクチュアリージャーナル』をみると（表6参照）、1990年創刊とかなり新しいことが注目される。保険審議会の議論が活発になったことを背景に、同誌は見開きの小冊子で25年間112号に亘った「アクチュアリー会ニュース」に替わり、会員の発言の場を確保するために創刊されたとされる（榎村1992]p.1）。金融自由化で銀行、証券、保険の垣根が低くなることを背景とした動きともいえるが、保険サイド（アクチュアリー）からの一方的な展開ではなく、1993年に都銀が日本アクチュアリー会の賛助会員になるなど双方向の動きがみられる。

同誌における理事長などによる巻頭言、末尾の「編集後記」などをみると、特に創刊後間もない1990年代前半は、資金運用や投資理論の重要性が繰り返し指摘されているのが注目される。1988年投資理論に関心のあるアクチュアリーの国際的な集まりであるAFIR（Actuarial Approach for Financial Risks）が国際アクチュアリー会（International Actuarial Association, IAA）の部会として作られたように資金運用が重視されてきたが、この動きをフォローしつつわが国の金融自由化も背景に本学会でも資金運用が重視されてきたものと思われる。代表的な指摘を引用すれば、「伝統的には、保険・年金という長期キャッシュ・フローのコントロールは、保険リスクのモデルでカバーできると見做されてきたが、金融自由化は金融リスクについても同等の重みで考慮すべき事を要

9) 各学会については、主として、ホームページを参照した。

表6. 『アクチュアリージャーナル』の発行状況

発行年月	号	特集テーマ	備考
1990. 9	創刊号	保険計理を考える(第1集)	ディレギュレーション 競争原理導入後の保険計理の在り方
1990.11	第2号	保険計理を考える(第2集)	
1991. 2	第3号	保険計理を考える(第3集)	資金運用とその評価の重要性を指摘
1991. 5	第4号	企業年金の現場から(第1集)	
1991. 7	第5号	企業年金の現場から(第2集)	
1991. 9	第6号		
1991.11	第7号	ブレンダー博士を迎えて	パネルディスカッション「資産運用を巡る諸問題について」
1992. 3	第8号併月号	年次大会パネルディスカッションから	ダイナミックソルベンシーテストの提唱者
1992. 5	第10号	(「アクチュアリー」の出版、その後)	保険業法改正の流れを背景にアクチュアリーの役割を議論
1992. 7	第11号		金融改革を議論したアクチュアリーの役割の議論
1992. 9	第12号		パブル崩壊・運用難を背景にALMの指摘
1992.12	第13号	保険審議会答申を読む	
1993. 3	第14号		アクチュアリー業務規範
1993. 5	第15号		投資理論の保険・年金数理への適用を指摘
1993. 8	第16号		規制緩和、自由競争の時代を強調
1993.11	第17号		保険経理フォローアップ研究会について
1994. 2	第18号		アクチュアリー業務を含めた収斂現象
1994. 5	第19号	ウィルキーモデルについて	ソルベンシー・テストのための投資モデル
1994. 9	第20号		
1994.12	第21号	(投資理論と生保ALM)	
1995. 2	第22号		例会報告「運用に対するアクチュアリーの係わり方」
1995. 5	第23号	(規制緩和後の企業年金の財政運営のあり方)	金融機関におけるリスク管理の重要性を指摘
1995. 8	第24号		
1995.12	第25号		
1996. 2	第26号	我が国のコンサルティング・アクチュアリーの現状と展望	
1996. 6	第27号		第2回例会報告「企業人としてのアクチュアリー」
1996. 8	第28号		第3回例会報告「保険業法改正について」
1996.12	第29号		
1997. 3	第30号		
1997. 7	第31号		
1997.12	第32号		日本版ビッグバン
1998. 3	第33号	年金会計	自主的経営の強化と専門職としてのアクチュアリー
1998. 7	第34号		
1998.11	第35号		保険・年金と13分野の垣根を超えたファイナンス理論等の知識の必要性
1999. 3	特別号	ワークショップ特別号	アクチュアリーの存在感が希薄化しているとの指摘
1999. 6	第36号		
1999.12	第37号	100周年記念大会特集号	金融工学との関係が重要なとの指摘
2000. 3	第38号		国際会計基準
2000. 8	第39号		日本アクチュアリー会の指定法人化
2000.12	第40号	ファイナンスと保険	
2001. 4	第41号		ワークショップ 保険の時価会計
2001. 7	第42号	企業年金法の成立とアクチュアリーの役割	
2001.10	第43号		研修例会報告「時価会計の動向について」
2002. 3	第44号		寄稿「金融リスク管理の進展と日本の生保業界における対応」
2002. 6	第45号		
2002. 9	第46号	企業年金特集号	
2002.12	第47号	損害保険特集号	
2003. 4	第48号	保険の国際会計基準	
2003. 7	第49号		パネルディスカッション「生保ALMの現状と課題」
2003.10	第50号		例会報告「保険会社に関する国際会計基準最新情報」
2004. 1	第51号		
2004. 4	第52号		
2004. 7	第53号		査読誌「リスクと保険」の原稿募集
2004.10	第54号		研修例会報告「保険価格決定理論 保険数理とファイナンス理論の融合」
2005. 1	第55号	JARIP『リスクと保険』創刊号	
2005. 3	特別号		
2005. 4	第56号	損害保険特集号	
2005. 7	第57号	年金特集号	
2005.11	第58号		
2006. 2	第59号		ERM
2006. 3	特別号	JARIP『リスクと保険』第二号	
2006. 4	第60号		保険法改正
2006. 9	第61号		
2007. 3	第62号		パネルディスカッション「リスクマージンとソルベンシーの国際的動向」
2007. 3	特別号	JARIP『リスクと保険』第三号	
2007. 8	第63号		
2007.12	第64号		
2008. 3	第65号		例会報告「ソルベンシー・マージン基準の見直しについて」
2008. 3	特別号	JARIP『リスクと保険』第四号	
2008. 8	第66号		ERM
2008.11	第67号	年金特集号	
2009. 3	第68号	ERM特集号	
2009. 3	特別号	JARIP『リスクと保険』第五号	
2009. 8	第69号	損害保険特集号	
2009.10	第70号		
2010. 2	第71号	ソルベンシー特集号	
2010. 5	第72号		特別企画「金融危機とERM」

注 1. 「特集のテーマ」は、特集がなく、座談会があった場合はそのテーマを記載し、両者ともなかった場合は「-」とした。

2. 備考は、巻頭言、寄稿、編集後記などで注目された事柄などを記載した。

(出所)筆者作成。

求する。金利が一定の保険数学の世界から、金利の期間構造モデル等の金融理論をも包摂した新しい保険システムの制御理論としてのアクチュアリアル・サイエンスへの脱皮という全世界規模におけるパラダイム転換が求められている」(第4号, p.79)¹⁰⁾とする。また、「大転換期にある、金融制度の動きに合わせたアクチュアリー制度の核心」(第5号, p.73)が今ほど求められる時代はないとされる。そして、現在アクチュアリーは保険、年金という制度の中でPricing, Valuationという業務を営んでいるが、より広い金融の対象に対しリスクコントロールを行うことになるかもしれない(第7号, p.84)とファイナンス分野に踏み込む。

「リスク」をキーワードにしながら、1990年代後半頃より指摘される「保険と金融の融合」を言わば先取りするような指摘であるが、金融自由化による大きな環境変化の中で今後のアクチュアリーの役割をテーマとしていたと思われる。その役割において、1990年代前半にはこれまでの活動で直接的な関わりを持つとされた負債サイドのみならず資産サイドも重要であるとされ、資金運用との関係でファイナンス論が重視され始めるが、さらにファイナンスに踏み込んだ発言も見られたわけである。しかし、同誌の掲載論文等の中身からはファイナンスへの積極的な踏み込みは見られない。ところが、2000年代になると、資金運用との関係に留まらないファイナンスとの関わりが顕著に進展する。すなわち、後述の日本保険・年金リスク学会(2003年設立)の学会誌『リスクと保険』が日本アクチュアリー会会員向けには『アクチュアリージャーナル』特別号とされる。このような動向において節目となったのが、2000年12月発行の同誌第40号であろう。第40号は「ファイナンスと保険」の特集号で、1990年代に指摘された方向性に本格的に歩みだしたと言えるのではないかと。「第40号『ファイナンスと保険』の頃から、ファイナンス関係の話題の掘り起こしを意識的にはじめました」(第50号, p.3)とされる。なお、特別号は産学協同プロジェクトの一つの成果(第53号, p.217)とされるが、金融工学と保険数理学の統合を指向し、その点でファイナンスとの関係を強めているので、

10) 『アクチュアリージャーナル』の文献表示は号と頁のみとする。詳細は、表6を参照されたい。

産学協同もさることながら、保険と金融の融合を指向している面もある。

また、2000年代の同誌の特集では保険の国際会計、ERM (Enterprise Risk Management)、ソルベンシー等が目立ち、1990年代からの自由化、グローバル化の動きを反映したテーマが多くなった。ファイナンス・ブームを背景としながら、「リスク」をキーワードにしてアクチュアリー学がファイナンスに接近してきている様子がうかがえる。リスクが重要となり、ERMなどでリスクマネジメントがクローズアップされ、また保険と金融の融合の指向は、保険をリスクマネジメントの一手段と把握し、特殊なものではなく金融的なものとしてより一般的に把握することを指向することとなり、保険研究において保険の相対化、一般性指向という傾向がみられることとなる。

(2) 日本保険医学会

1901年(明治34年)に設立された古い学会である。「保険医学とは、生命の予後に関する研究を根幹とし、基礎医学・臨床医学を始めとして生命保険事業が健全に運営されるために必要な法学、経済学、社会学、数学と言ったさまざまな分野を総合した応用科学である」とするが、保険医のための学会であり、学会の要職は生命保険業界人が占める。保険というよりも、生命保険事業の学会と言えよう。志田鉦太郎、玉木為三郎、栗津清亮の3氏が「保険学会」の名称で『保険学雑誌』を発行したのが1896年、保険数理に関わる日本アクチュアリー会が設立されたのが1899年、保険業法が制定されたのが1900年、保険医学に関わる本学会が設立されたのが1901年であることから、19世紀末から20世紀初頭にかけて、法律的枠組みが整備されながら保険学理、保険引受に関わる専門的技術者の学会の設立がみられたと言える。

本学会創立100周年記念式典に日本保険学会理事長、日本アクチュアリー会理事長が出席していることから(日本保険医学会編[2001]pp.37-50)、これら3学会は密接な関係を有すると言えよう。なお、同式典には日本の医学の学会日本医学会会長も招かれている。日本医学会は1902年設立の医学・医療関連のさまざまな分科会の集合体であるが、本学会は1918年に日本医学会に加盟しており、当然のことではあるが、医学との関係も密接である。しかし、このことが

単純に日本医学会における分科会としての安泰を意味するわけではなく、1950年代後半に本学会に対する批判が高まり、分科会からの離脱を望む声さえ出たようである¹¹⁾。その理由は、生命保険事業の学会としての異質性、たとえば、「経済的基盤は生命保険各社からの寄付金によるため会員が会費を払っていない」、「宿題報告はおるか一般論題の提出すらないものが会長に就任している」などであった。その後こうした批判に応える努力として1971年に会長選出方法が変わり、学会の近代化が進んだとされ、批判は消えていったようである。主たる構成員が保険医であるという特徴から完全に異質性を払拭することは困難であろうが、日本医学会の分科会として他分科会のような運営がなされるようになって、保険自由化を迎えたといえよう。

学会誌に着目すると、2002年に100号刊行に際して、年1回発行の学会誌と1976年から発行されていたニュースを発展的に合体させ、『日本保険医学会誌』として、装い、内容を新たにし、年4回の季刊誌を目指すこととなった（小林[2002]p.1)¹²⁾。ところで、自由化の影響については、「保険医学は危険選択を通して、生命保険事業に関わり、生命保険制度とともに歩んできました」（薙野[2002]p.16）とされるように、危険選択に関するものが中心となろう。自由化によってより低コストで精度の高い原価把握が求められ、査定法、検査法自体が競争にさらされることを意味するからである。リスク細分型保険が販売されるようになれば、なおさらである。こうした点からすれば、自由化・競争激化で危険選択に関する考察が増えると思われる。

表7で危険選択に関わる論文数をみると、1970年代（1970-79年）22本、1980年代（1980-89年）22本、1990年代（1990-99年）41本、2000年代（2000-09年）35本となっており、予想した通り増えている。ただし、1990年代後半の自由化の幕が切って落とされた頃は、戦後初の破綻会社（1997年4月日産生命保険会社）が現れ、生命保険業界が危機的様相を深めていく局面であったため、「生保危機」との関係から死差益重視の文脈で危険選択が取り上げられるという面があった。この点からは、自由化の影響が出る以前の生命保険

11) 日本医学会の日本保険医学会に対する批判については、平尾[2002]を参照されたい。

12) 第100巻は2号しか発行されなかったが、第101巻以降は年4号の季刊誌発行となっている。

表7. 『日本保険医学会誌』に掲載された危険選択に関わる論文数

年	原著	講演・その他	報告	論文	計
1970	0	1	0		1
1971	1	1	1		3
1972	0	0	0		0
1973	0	0	0		0
1974	1	1	1		3
1975	0	3	0		3
1976	2	2	0		4
1977	4	0	0		4
1978	1	1	0		2
1979	2	0	0		2
1980	1	2	0		3
1981	1	0	0		1
1982	1	0	0		1
1983	1	0	1		2
1984	2	0	0		2
1985	2	1	0		3
1986	2	0	1		3
1987	2	0	0		2
1988	3	1	0		4
1989	1	0	0		1
1990	3	2	1		6
1991	2	0	0		2
1992	3	0	0		3
1993	4	0	0		4
1994	5	0	0		5
1995	2	1	0		3
1996	2	1	0		3
1997	6	0	0		6
1998	1	2	1		4
1999	4	1	0		5
2000	3	1	0		4
2001	1	0	0		1
2002				2	2
2003				1	1
2004				3	3
2005				9	9
2006				6	6
2007				3	3
2008				3	3
2009				3	3

(出所) 筆者作成。

業界としての厳しい状況が反映しているといえよう。自由化を意識し、その意味で自由化の影響を受けた研究は、岩佐[2002]、後藤[2004]のように、21世紀になってからといえる。冒頭で指摘したように、実質的に生命保険事業の学会といえる本学会には、自由化に反応する余裕のない生命保険事業の動向が反映したといえよう。

内容的には、生命保険証券の売買などがファイナンス論と密接に関わるというものの医学がベースとなるので、自由化の影響を受けるがファイナンス論との関わりは強くない。

(3) 日本リスクマネジメント学会

1978年に創設され、日本学術会議法第18条に基づく、わが国唯一のリスクマ

ネジメントに関する公認学術団体であるとされる。本学会内資格としてリスクマネジメント・アドバイザー、リスクマネジメント・コンサルタント、リスクマネジメント・カウンセラーの認定を行ってきたが、2002年より日本リスク・プロフェッショナル学会が資格認定、実践的研究を行うこととし、日本リスクマネジメント学会は純然たる研究を行う学術研究団体となった。なお、日本リスク・プロフェッショナル学会は2002年に危機管理カウンセリング研究所、危機管理総合研究所、家庭危機管理学会の3団体を改組したものであるが、2009年に設立されたソーシャル・リスクマネジメント学会と2010年に合併し、現在はソーシャル・リスクマネジメント学会である。

以上のように、日本リスクマネジメント学会に関連した学会の新設、再編がみられるが、その動向にはリスクマネジメントを一つの専門事業とし、そのための専門家育成、また、分野として社会的リスクマネジメント指向が反映しているといえよう。

次に、学会誌を取り上げて研究動向についてみてみよう。第13号からRM双書となりテーマが掲げられるが、そのテーマをみると、興味深いことにファイナンス関連のものが見当たらない。そこで、学会誌に掲載されたファイナンス関係の論文数をみてみると、財務管理まで含めても、非常に少ないことが分かる(表3参照)。

日本アクチュアリー会がリスクを介してファイナンスと密接になっていったのに対して、リスクの本家本元といえる本学会がファイナンス・ブームの影響を受けていないようである。この点に関連して、当学会の理事長・会長を長年務め、現在名誉会長である亀井利明の見解をみてみよう。

亀井[2004]では、ファイナンス論を使った企業価値最大化をリスクマネジメントの目的とする考えやERMに否定的である(亀井[2004]p.7)。また、リスクの捉え方も事故発生の可能性として、ファイナンスに親和的な期待値の変動性という捉え方に否定的である。伝統的なリスクマネジメント論を先発理論とし、ファイナンス的な見解をはじめとする最近のリスクマネジメント論を後発理論として、前者を支持する立場である。そして、先発理論研究を行う日本におけるリスクマネジメント研究の老舗的存在が本学会であるとする(亀井 = 亀井

表8. 『日本リスクマネジメント学会学会誌』におけるファイナンス関係の論文数

発行年月	号	テーマ	ファイナンス
1979. 1	創刊号		0
1979. 7	第2号		0
1980. 1	第3号		(1)
1980. 7	第4号		0
1981. 1	第5号		0
1981. 7	第6号		0
1982. 1	第7号		0
1982. 7	第8号		0
1983. 1	第9号		0
1983. 7	第10号		0
1984. 1	第11号		(3)
1984. 9	第12号		(1)
1985. 3	第13号 (RM双書第1集)	保険管理の機能と限界	0
1986. 3	第14号 (RM双書第2集)	企業の犯罪危険とリスクマネジメント	0
1987. 3	第15号 (RM双書第3集)	現代社会とリスクマネジメント	1
1988. 4	第16号 (RM双書第4集)	リスクマネジメント事典	0
1989. 3	第17号 (RM双書第5集)	危険処理手段の選択	0
1990. 3	第18号 (RM双書第6集)	経営管理とリスクマネジメント	0
1991. 3	第19号 (RM双書第7集)	リスクマネジメントの国際性	0
1992. 3	第20号 (RM双書第8集)	リスクマネジメントの変遷と展望	0
1993. 3	第21号 (RM双書第9集)	経営コンサルタントとRM	0
1994. 3	第22号 (RM双書第10集)	リスクマネジメントの将来像	0
1995. 3	第23号 (RM双書第11集)	経営破綻とリスクマネジメント	0
1996. 3	第24号 (RM双書第12集)	企業災害とリスクマネジメント	2
1996.10	第25号 (RM双書第13集)	危機管理とRMA・RMC	0
1997. 3	第26号 (RM双書第14集)	規制緩和とリスクマネジメント	0
1997.10	第27号 (RM双書第15集)	経営戦略とリスクマネジメント	0
1998. 3	第28号 (RM双書第16集)	各国のリスクマネジメント	0
1998.10	第29号 (RM双書第17集)	保険・金融不安とリスクマネジメント	0
1999. 3	第30号 (RM双書第18集)	リーガル・リスクマネジメント	0
2000. 3	第31号 (RM双書第19集)	高齢化とリスクマネジメント	0
2001. 3	第32号 (RM双書第20集)	起業危機管理と家庭危機管理	0
2002. 3	第33号 (RM双書第21集)	コーポレート・ガバナンスとリスクマネジメント	0
2003. 3	第34号 (RM双書第22集)	企業の巨大化とリスクマネジメント	0
2004. 3	第35号 (RM双書第23集)	企業価値向上・ITとリスクマネジメント	0
2005. 3	第36号 (RM双書第24集)	自然災害とリスクマネジメント	0
2006. 3	第37号 (RM双書第25集)	CSRとリスクマネジメント	0
2007. 3	第38号 (RM双書第26集)	保険金不払い問題とリスクマネジメント	0
2008. 3	第39号 (RM双書第27集)	現代企業におけるリスクマネジメントの役割	0
2009. 3	第40号 (RM双書第28集)	企業倫理とリスクマネジメント	1
2010. 3	第41号 (RM双書第29集)	雇用とリスクマネジメント	0

注) カッコ書きは、財務管理テーマの論文数である。
(出所)筆者作成。

[2009]p.222)。さらに、リスクが社会化したため、ソーシャル・リスクマネジメントが必要であるとする点でかなり独創的でもある(同第14章)。そもそも日本独自のリスクマネジメントを指向しており(亀井[1992]pp.189-190)、それが米国化の流れ、ファイナンス・ブームに抗うことになったと思われ、本学会の基本姿勢にもなっているようである。ただし、ブームを無視していない点に注意を要する。

(4) 日本保険・年金リスク学会 (The Japanese Association of Risk, Insurance and Pensions, JARIP, ジャリッパ)

具体的な研究対象として、広い意味での保険市場、保険リスク、リスクファイナンス、保険ビジネス・リスクマネジメント、保険リスクプライシング、保険デリバティブ、年金リスクマネジメント、年金運用などと関わる経済的、金融的意思決定に関わる理論的・実証的領域をあげる。学会誌は『リスクと保険』、『ジャリッパ・ジャーナル』であり、前者は、前述のとおり、日本アクチュアリー会会員向けには『アクチュアリージャーナル』特別号、ジャリッパ会員向けには実務ジャーナルとされているように、アクチュアリー的な研究が中心の一つを占める。

『リスクと保険』は、第一、二号は『アクチュアリージャーナル』特別号として本誌独自の印刷製本がなされるわけではなかったが、三号より印刷製本は独自のものとなった。また、三号より査読論文以外の特別寄稿等が掲載されるようになった。特別寄稿等を見ると、三号はリスク尺度、四号は内部モデルを使ったリスク管理、五号はリスク尺度、六号はリスク管理と自己資本規制であり、経済価値ベースの規制やERMという実践的なテーマに関連したものばかりである。『リスクと保険』三号の学会についての説明では、端的に、「保険数理学と金融工学を統合し、更に他の学際的な諸科学で得られた先端研究成果を共有することにより、新しいリスクの研究手法や分析手法、リスク管理技術を発展させ、その研究成果を広く社会に還元させていく必要がある」とする。

『ジャリッパ・ジャーナル』創刊号(第1巻第1号)では、保険の機能は社会的に極めて重要であるが業態的思考法に束縛されて社会的ニーズに十分応えておらず、重要なことは各経済主体に最適なリスクポジションを構築させることであるとする(刈谷[2005]p.2)。同誌第1巻第2号では、明治に始まる長い歴史を有するわが国の保険数理学や保険経済学は長い規制時代が続いたためかすっかり切れ味が鈍っており、規制緩和の方向に大きく舵を切られた今日、理論的基礎の不足が目立ってきたので、それを充足することが必要であるとし、そのためにJARIPの研究活動を金融工学が金融業に果たしたのと同様な貢献をする

こととし、それを次の目標であるとする（田中[2006]p.1）。

日本金融・証券計量・工学学会の学会長であった刈屋武昭は本学界の学会長も務めていたことから、保険に直接関わる学会といえるものの、金融工学系の学会といえよう。ファイナンス重視を背景に登場した。

5. 自由化の影響

自由化によって自己責任が求められリスクが重要となる社会への変化に対して、学会の動向を規定する大きな流れを経済学の動向に求め、新自由主義的なファイナンス論が優位になっているとした。こうした動向が濃淡はあれ、各学会に影響していると思われる。特に日本アクチュアリー会、ジャリップは大きな影響を受け、ジャリップはファイナンスの申し子といえるだろう。日本保険医学会は自由化の影響を危険選択の面から受けてはいるが、医学がベースであるため、考察の方法や中身はファイナンス論の影響をあまり受けていない。また、危険選択重視という面でリスク重視といえよう。日本リスクマネジメント学会は、意識的に米国化・金融化に抗うという点で影響を受けているといえよう。そして、リスクの社会化という形でリスク認識を進展させており、この点からはリスク観を進展させているといえる。このように自由化の各学会への影響は濃淡があるが、リスク重視という点では共通する。しかし、日本アクチュアリー会とジャリップの関係を例外として、総じて各学会間の関係は希薄である。

内容的には、一部例外もあるが、リスクが重視されるため、保険がリスクマネジメント手段の一つとされ、リスク処理という次元あるいは資金の流れでリスク処理を行っているという金融の次元で把握され、保険と金融を同質的に、保険をより一般的に考察するようになっている。これは、リスクマネジメント手段の一手段とすることで保険を相対化し、保険と金融の同質性を重視し、そのことによって一般的な方法による研究を指向するという意味で保険研究の一般性を指向しているといえる。自由化によって各業態間の垣根が低くなってきていることと整合的でもある。まさに、自由化によってもたらされた保険研究

の傾向である。しかし、リーマン・ショックによって世界が変わり、自由化の流れが変わったとするならば、今後の保険研究の傾向は、これまでの延長線上にはないかもしれない。現在の金融危機をどのように評価し、どのような研究課題を設定するかが問われているのではないか。

参考文献

Breir, William = Roger W. Spencer [1986], *Lives of the Laureates Seven Novel Economists*, Cambridge, The Massachusetts Institute of Technology 【佐藤隆三 = 小川春男 = 須賀晃一訳 [1988], 『経済学を変えた七人 栄光のノーベル経済学賞受賞者』勁草書房】.

= [1990], *Lives of the Laureates Ten Novel Economists*, 2nd.ed., Cambridge, The Massachusetts Institute of Technology.

= [1995], *Lives of the Laureates Thirteen Novel Economists*, 3rd.ed., Cambridge, The Massachusetts Institute of Technology.

= Barry T. Hirsch [2004], *Lives of the Laureates Eighteen Novel Economists*, 4th.ed., Cambridge, The Massachusetts Institute of Technology 【村中健一郎訳 [2008], 『金融経済の進化に寄与したノーベル賞経済学者たち 碩学の学究生活講演録』金融財政事情研究会】.

= [2009], *Lives of the Laureates Twenty-Three Novel Economists*, 5th.ed., Cambridge, The Massachusetts Institute of Technology

後藤 William 牧人 [2004], 「将来の審査時の臨床検査法の可能性」『日本保険医学会誌』第102巻第3号, 日本保険医学会。

平尾政治 [2002], 「日本保険医学会誌第100巻に寄せて」『日本保険医学会誌』第100巻第1号, 日本保険医学会。

岩佐寧 [2002], 「21世紀の保険医学 保険医学の医学と危険選択情報収集・評価の課題」『日本保険医学会誌』第100巻第2号, 日本保険医学会。

- 井村喜代子[2010], 『世界的金融危機の構図』 勁草書房。
- 亀井利明[1992], 『リスクマネジメント理論』 中央経済社。
 [2004], 『リスクマネジメント総論』 同文館。
 = 亀井克之[2009], 『リスクマネジメント総論』 増補版, 同文館。
- 刈屋武昭[2005], 『『日本保険・年金リスク学会誌』 創刊にあたって』『日本保険・年金リスク学会誌』 Vol.1, No.1, 日本保険・年金リスク学会。
- 榎村良平[1992], 「祝 アクチュアリージャーナル第10号刊行」『アクチュアリージャーナル』 第10号, 日本アクチュアリー会。
- 小林三代治[2002], 「学会誌第100巻発行に際して」『日本保険医学会誌』 第100巻第1号, 日本保険医学会。
- 今野浩[1999], 「金融工学ブームとジャフィー」今野浩編 『金融技術とリスク管理の展開』 東洋経済新報社。
- Lowenstein, Roger[2000], *When Genius Failed*, HarperCollins Publishers (東江一紀 = 瑞穂のりこ[2005], 『最強ヘッジファンドLTCMの興亡』 日本経済新聞社)。
- 薙野久法[2002], 「新たな保険医学会季刊誌に期待します」『日本保険医学会誌』 第100巻第1号, 日本保険医学会。
- 根井雅弘[2009], 『市場主義のたそがれ 新自由主義の光と影』 中央公論新社。
- 日本保険医学会編[2001], 『日本保険医学会100年史』 日本保険医学会。
- 日本リスク研究学会編[2008], 『リスク学用語小辞典』 丸善。
- 西川俊作編[1995], 『経済学とファイナンス』 東洋経済新報社。
- 野口悠紀雄[2010], 『経済危機のルーツ モノづくりはグーグルとウォール街に負けたのか』 東洋経済新報社。
- 小川浩昭[2010], 「保険の自由化と保険の研究」『保険学雑誌』 第611号, 日本保険学会。
- 大村敬一 = 浅子知美 = 池尾和人 = 須田美矢子[2004], 『経済学とファイナンス』 第2版, 東洋経済新報社。
 [2010], 『ファイナンス論 入門から応用まで』 有斐閣。
- 酒井泰弘[2010], 『リスクの経済思想』 ミネルヴァ書房。

Sharpe, William F. [1981], *Investments*, 2nd. ed., Englewood Cliffs, Prentice-Hall

〔日本証券アナリスト協会訳[1983], 『現代証券投資論』日本証券アナリスト協会〕.

Stiglitz, Joseph [2010], *Freefall*, W.W. Norton [楡井浩一 = 峯村利哉 [2010],

『フリーフォール グローバル経済はどこまで落ちるか』徳間書店〕.

武井勲[1983], 『リスク理論』海文堂出版。

田中周二[2006], 「JARIPの新体制と今後の方向性」『日本保険・年金リスク学会誌』Vol.1, No.2, 日本保険・年金リスク学会。

宇沢弘文 = 内山節[2010], 「対談 資源制約下での人間の生き方を問う」『経済セミナー』No.652, 2・3月号, 日本評論社。

山口義行編[2009], 『バブル・リレー』岩波書店。

(2010年10月稿)